

平成27年度
「シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）」
構想検討準備会

第1回検討準備会
2016年2月4日

東京都庁第二庁舎 31階特別会議室21

目次

1. 背景と経緯
2. 海外参考事例の紹介
3. 基本構想

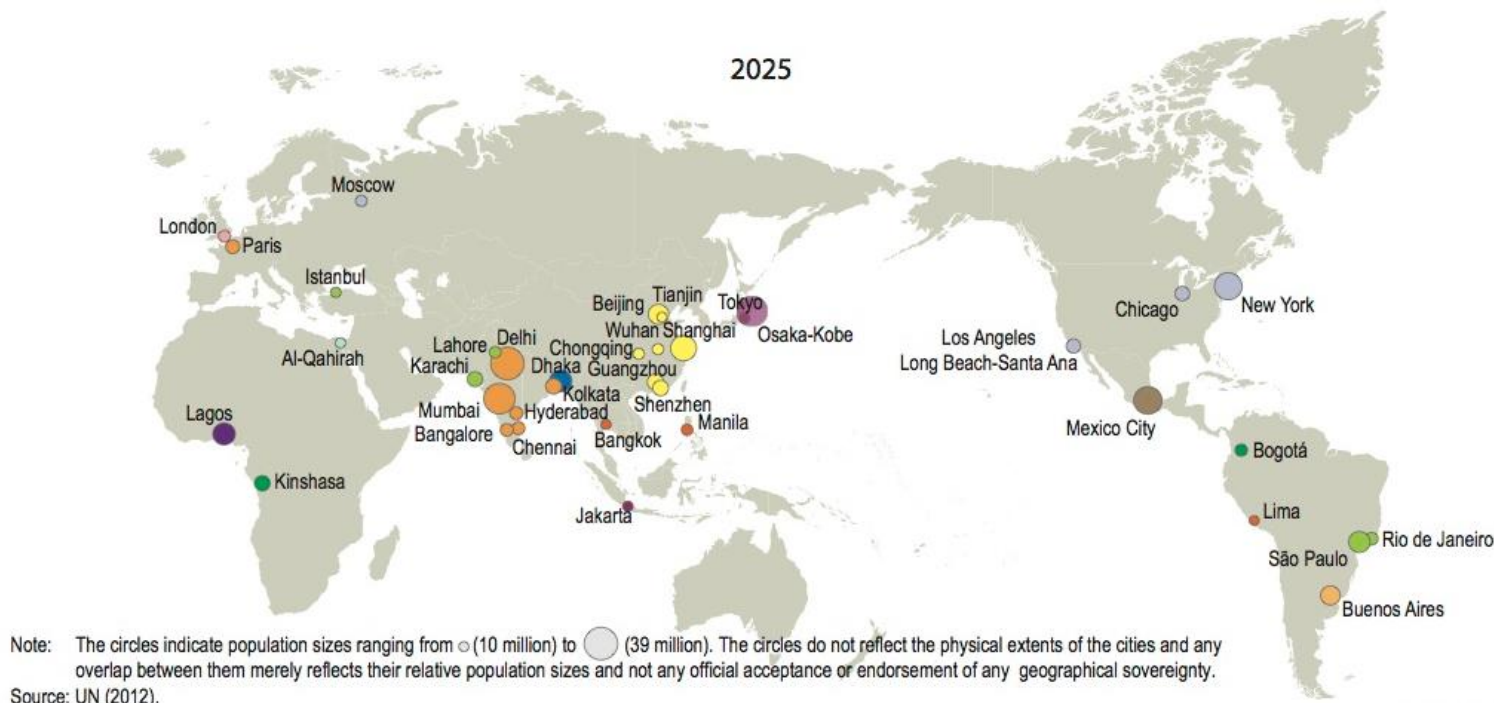
1. 背景と経緯

背景

アジア新興国は、急速な成長をとげ、今後も急速な経済発展が見込まれ、日本を含む諸外国がアジアへの進出を本格化させている。

こうした中、日本の都市の魅力を発信し、インバウンド需要の取り込み、都市開発の海外展開につなげるため、国土交通省及び東京都が連携して、東京をモデルに日本の都市の成り立ちや都市開発の変遷、また未来図を示すとともに、都市にまつわる様々な先端技術などを一元的に体感できる情報発信の拠点を設けるべく検討を進めることとしている。

アジアに集中する人口1000万人以上のメガシティ（2025）



東京都の政策（インバウンド：対日投資誘致戦略）

東京では、2020年にオリンピック・パラリンピックが開催される。これを契機として、世界中から資金・人材・企業を東京に集め、更に世界に開かれたビジネス都市へと東京を大改造していこうとしている。政府と力を合わせて規制緩和に取り組み、外国企業にとってビジネスがしやすく、快適に安心して暮らせる環境づくりを進め、国際金融拠点、医療・創薬イノベーションの拠点に東京を育てていこうとしている。

世界をリードする巨大経済圏、東京

世界の巨大都市圏人口 **第1位**

旅行者による世界の都市調査
(トリップアドバイザー) **第1位**

都内総生産 **世界第14位** に相当

世界の都市総合ランキング
(森記念財団) **第4位**

世界の都市競争力ランキング
(エコノミストインテリジェンスユニット) **第6位**

Fortune Global 500
企業の本社数 **第2位**

Global Cities of the Future
メガシティ総合評価
(フィナンシャルタイムズ) **第3位**

グローバル都市指標
(A.T.カーニー) **第4位**

資本金10億円以上の大企業数 **2,748社**
日本全体の約**46%**

外資系企業数 **2,376社**
日本全体の約**76%**

TOKYO

東京都の政策（地方創生：東京都総合戦略）

昨年11月に策定した東京都総合戦略では「地方創生」に対する考え方として、「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を掲げている。東京と他の地域が、それぞれの持つ力を合わせて、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展を目指す。

「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現に向けた取組

東京と地方の共存共栄

- 全国各地と連携した産業振興
- 「東京と地方」の双方の魅力を生かした観光振興
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした各地域の活性化
- 「東京と地方」が連携した芸術文化振興の展開
- 官民連携再エネファンドを通じた投融資
- 都内区市町村と全国各地が連携した取組

など

国の政策「インフラシステム輸出戦略」のポイント

「インフラシステム輸出戦略」は政府の基本的政策をまとめたものである。地域別取り組み方針によって、ASEANから世界に展開し、また「5本の柱」などあらゆる施策を動員して30兆円（2020年）の市場を獲得する。

ASEAN

「絶対に失えない、負けられない市場」。
「FULL進出」がキーワード。

- ▶あらゆる分野におけるインフラ輸出の拡大
- ▶サプライチェーンの強化による本邦進出企業の支援

南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米

大きな成長市場。地理的・文化的要因もあって貿易・投資・インフラ海外展開で遅れている。

- ▶インフラ分野では競合国に先んじて重要な案件の受注を勝ち取るべく、集中的に取り組む。

アフリカ

企業の事業展開フィールドとして位置付けられていない。

- ▶ODAとも連携して「一つでも多くの成功事例」を生み出す。

その他（先進国等）

- ▶自然災害の脆弱性への対応や資源権益確保につながるインフラ輸出の促進
- ▶電力・交通等の我が国が強みを発揮できる分野でのインフラ輸出の促進

5本の柱

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

- 多彩で強力なトップセールス
- 経済協力の戦略的展開（政策支援ツールの有効活用）
 - ⇒ F/S；実証事業；技術協力；無償資金協力；円借款；公的金融
- **官民連携体制の強化**
- 面的・広域的な取り組み
- 川上から川下まで
- 法制度等ビジネス環境整備

2. 中小・中堅企業及び地方自治体への支援、人材育成

- 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開
- グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築

3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得

- 国際標準の獲得、認証基盤の強化
- 低炭素技術の海外展開支援
- 防災主流化の主導

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野

- 医療分野・農業分野・宇宙分野・防災・海洋インフラ・超電導リニア等

5. 安定的かつ安価な資源の確保の推進

- 天然ガス・石油・鉱物資源・石炭

国土交通省によるインフラシステム海外展開の推進

日本再興戦略に位置づけられたインフラシステム輸出を強かに推進（2020年までに30兆円（2010年：約10兆円）の受注を目指す）。具体的には、川上（構想段階）からの参画、トップセールスの展開、川下（管理・運営）への参入まで官民一体となって推進する。我が国規格の国際標準化などソフトインフラも積極的に展開する。

「川上」からの参画・情報発信

官民一体となったトップセールスの展開や案件形成等の推進、**情報発信の強化**

- ▶ トップセールス等相手国政府とのハイレベル協議、セミナーの開催、相手国要人・政府行政官の招聘等を実施
- ▶ 構想段階から、官民連携による案件形成、コンソーシアム形成の支援、海外PPP協議会の開催等を実施
- ▶ 日本のインフラの優れた点を様々な国際会議の機会等を活用して**情報発信**



平成26年9月
インド・モディ首相との会談



平成26年11月 各国駐日大使向け「シティ・ツアー」の開催

インフラ輸出に取り組む企業支援

我が国企業のインフラ輸出・海外進出を多角的に支援

- ▶ 川下（管理・運営）に進出する企業の事業リスク軽減のための支援：
（株）海外交通・都市開発事業支援機構の設立等
- ▶ 民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」の設置や、事業監理セミナー等を実施
- ▶ 二国間対話等を通じたビジネストラブルの解決支援



平成24年2月 日・カンボジア安全・品質管理セミナー



平成23年10月 合同現場見学会(ベトナム)

ソフトインフラの展開

我が国の技術・システムの国際標準化や相手国でのスタンダード獲得等、ソフトインフラの海外展開

- ▶ 国際機関・標準化団体へ参画、我が国提案への賛同国増加に向けた働きかけ強化
- ▶ セミナー・研修開催、専門家派遣等を通じた日本規格のデファクトスタンダード化の普及・促進



平成23年11月 IEC（国際電気標準会議）/TC9（鉄道用電気設備・システムに関する技術委員会）総会



平成24年7月 ISO（国際標準化機構）水のワークショップin神戸

日本再興戦略「改革2020」の推進

日本再興戦略において、改革の Momentum～「改革2020」～の推進を掲げている。3つの重点政策分野における6つのプロジェクトの1つとして、「対日直接投資拡大に向けた誘致方策」が示されている。

日本再興戦略2015

改革の Momentum～「改革2020」～

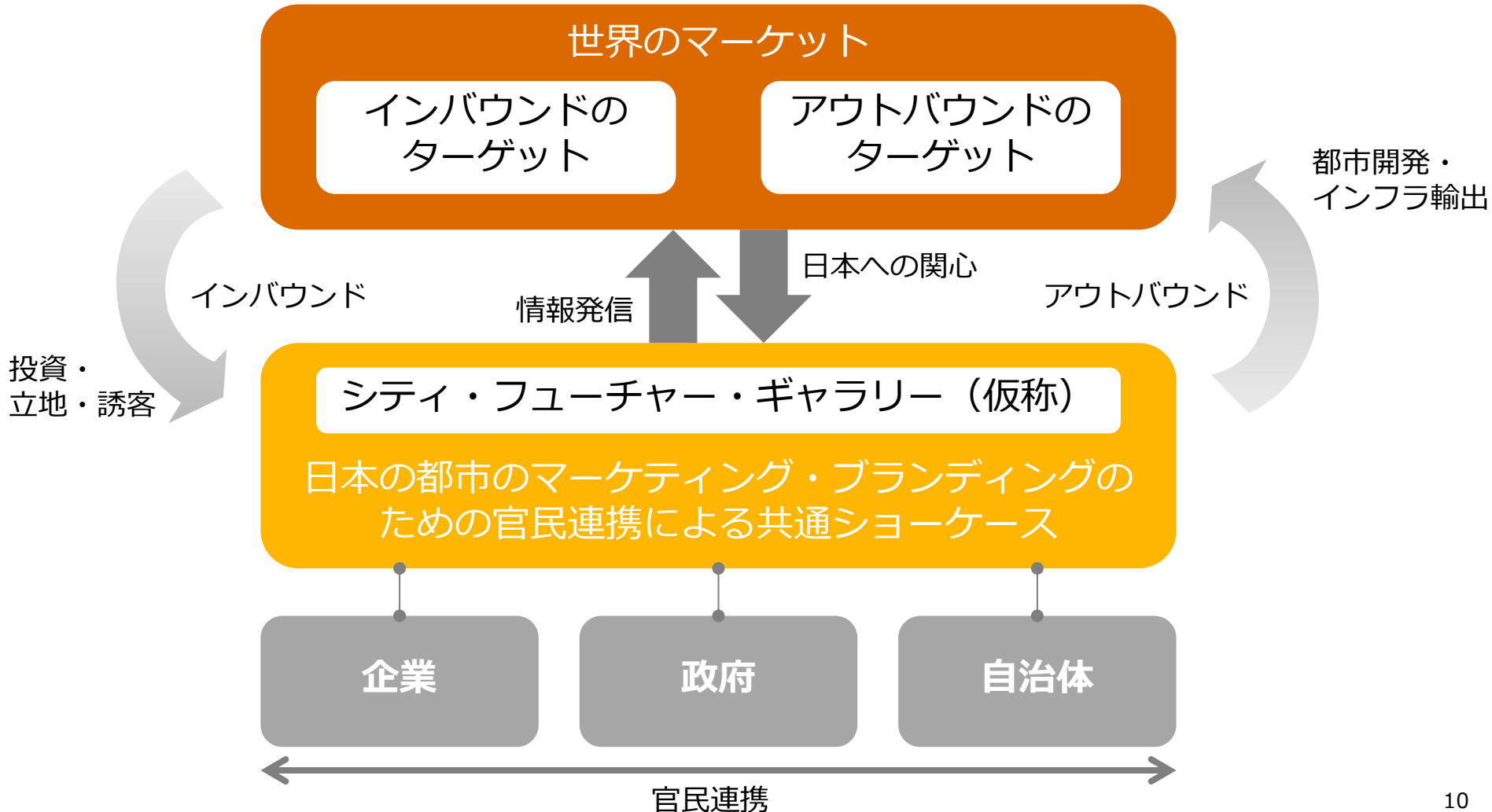
(対日直接投資の拡大とビジネス環境の改善・向上)

⑥ 対日直接投資拡大に向けた誘致方策

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により、我が国に対する国際的な注目度が高まる2020年に向けて、**対内直接投資の拡大に重点的に取り組む**ことが、その実現に効果的である。その際、外国企業のニーズを踏まえるのは言うまでもなく、国内企業にとっても魅力あるビジネス環境等の整備を図ることが重要である。**成長戦略に盛り込まれた施策の推進を通じたビジネス環境等改善の成果を積極的に発信し、地方自治体等との連携の下、投資案件の発掘・誘致活動等に戦略的に取り組んでいくことが必要**である。また、こうした発掘・誘致活動の展開を梃子にして、国内における規制・制度改革を加速させることにもつなげていく。
- 対日直接投資の拡大に向け、**2020年をターゲットイヤー**として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的なイベントも最大限活用しながら、**ビジネスカンファレンスの開催など、我が国を挙げた取組について対外発信を行う**。

シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）の必要性

政府、自治体、企業が一体となって、日本の都市のマーケティング・ブランディングの機能を果たす官民連携の共通ショーケースを作ることで、インバウンド（投資・立地・誘客）需要の取り込みや、アウトバウンドの都市開発・インフラ輸出の展開につなげる。



2. 海外参考事例の紹介

海外事例概要

事例名称	国/都市	整備年	運営主体	主なコンテンツ	立地特性	施設特徴
Singapore City Gallery	シンガポール	1999	URA (都市再開発局)	<ul style="list-style-type: none"> 都市の歴史 都市開発の動向 都市戦略 等 	都心部 (業務施設が多いエリア)	URAオフィスの低層部を利用
Kuala Lumpur City Gallery	マレーシア/ クアラルンプール	2011	ARCH (民間企業)	<ul style="list-style-type: none"> 都市の歴史 都市開発の動向 歴史的建造物紹介 等 	都心部 (観光施設が多いエリア)	歴史的建造物を改修し活用
The Crystal	イギリス/ ロンドン	2012	Siemens (民間企業)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な都市に関する各種トピック ホールを利用した各種イベント 	BF再開発エリア	新規建設 (同社研究所内包)
Pavillon de L'arsenal	フランス/ パリ	1988	センター運営委員会 (市建築担当助役が会長)	<ul style="list-style-type: none"> 都市の歴史 開発中/開発予定のプロジェクト紹介 ホールを利用した各種イベント 	都心部	歴史的建造物を改修し活用
HafenCity InfoCenter Kesselhaus	ドイツ/ ハンブルク	2000	HafenCity Hamburg GmbH (100%市出資の公社)	<ul style="list-style-type: none"> 再開発地区の将来像 同地区のインフラ技術 同地区のツアー 等 	BF再開発エリア	発電所をリノベーションし活用。その他2つのパビリオンも整備
NAI (オランダ建築博物館)	オランダ/ ロッテルダム	1993	The Netherlands Architecture Institute (オランダ建築協会)	<ul style="list-style-type: none"> オランダの建築・都市に関する各種トピック (歴史、スマートシティ含む) ホールを利用した各種イベント 等 	都心近接 (観光施設が多いエリア)	新規建設 (協会オフィス兼用)
Imperial War Museums North	イギリス/ マンチェスター	2002	IWM (一部国からの補助金)	<ul style="list-style-type: none"> イギリスの戦争・歴史に関する各種トピック 映像施設を活用したイベント 等 	BF再開発エリア	新規建設 (ギャラリー単独) IWMはイギリス国内に他に4つのミュージアムを展開

BF: Brown Field

海外事例01: シンガポール

Singapore City Gallery



Singapore City Galleryの特徴

- 設立：1999年
- 場所：45 Maxwell Rd, The URA Centre, シンガポール
- 主体：国家開発省（MND：Ministry of National Development）の下に設置されている法定機関である都市再開発局（URA）
- 空間構成：既存ビルを活用。内部は三層構造の展示室となっている。面積は約2,400㎡。
- 触って楽しめるインタラクティブな体験型の展示物が30点以上展示。光と音により演出された大規模な模型を設置。
- A Day in Singaporeという展示では270度のパノラマスクリーンが設置されシンガポールの街の暮らしを7分間の映像で疑似体験することができる。
- 年間来場者数：約20万人
- 入場料：無料

海外事例02: クアラルンプール

Kuala Lumpur City Gallery

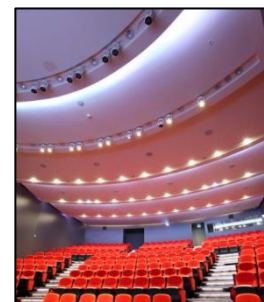
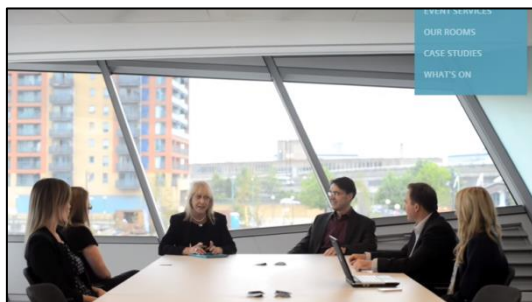
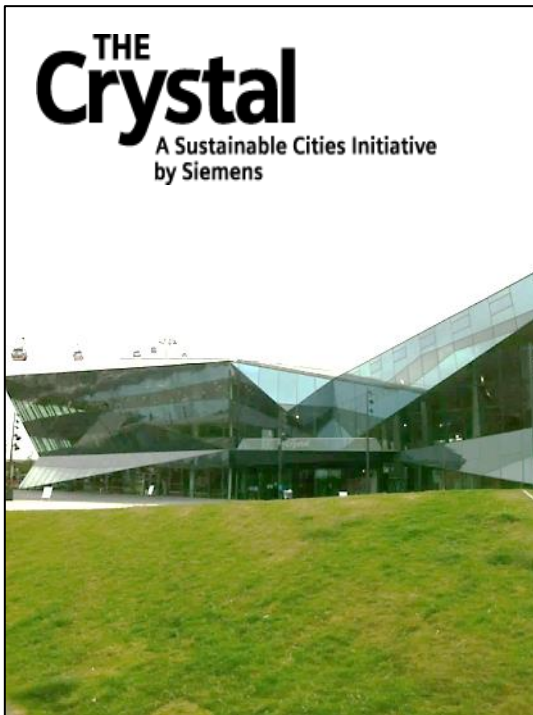


Kuala Lumpur City Galleryの特徴

- 設立：2011年
- 場所：No. 27, Jalan Raja, Dataran Merdeka,, 50050 Dataran Merdeka, Federal Territory of Kuala Lumpur, マレーシア
- 主体：ARCHという木彫りで小物や掛け物を作る民間企業が経営
- 空間構成：ムルデカ広場の国旗掲揚塔の脇にある築117年の歴史的建造物を活用。面積は約2,800㎡。
- 1階は主に写真でマレーシアの歴史を紹介したパネルや、ムルデカスクエア周辺の建物を再現した模型などの展示とお土産店で構成。
- 2階は「DISCOVER THE CITY KUALA LUMPUR」というクアラルンプールの現在の建物から、これから建設予定の建物まで並んだ巨大な街の模型を展示。大画面プロジェクターを使った映像と、巨大模型が昼間から夜景に変わる10分程度のショーを開催
- 年間来場者数：約90万人（一日あたり2,500人）
- 入場料：実質無料（入場時に5リンギット（約139円）を支払い、土産品支払時に返金）
※1リンギット=28円（2016年1月27日時点）

海外事例03: ロンドン

The Crystal (A Sustainable Cities Initiative by Siemens)



The Crystalの特徴

- 設立：2012年9月
- 場所：1 Siemens Brothers Way, Royal Victoria Dock, ロンドン
- 主体：Siemens社（独）
- 空間構成：同施設向けに新築。面積は約6,300㎡。270席のホールも備える。都市のサステナビリティをテーマとした世界最大の展示スペース（2,000㎡）。
- 同規模のオフィスビルに比べ、電力消費は1/2、CO2排出量は65%削減。太陽光発電設備でグリーン電力を発電し、雨水も利用している。BREEAMおよびLEEDによる建築物の評価で最高ランクを獲得。
- Siemens社のシティ・コンピテンシー・センターの専門家により、未来都市のための技術とイノベーション創出の研究開発も実施。
- 入場料：無料

海外事例04: パリ

Pavillon de L'arsenal



Pavillon de L'arsenal の特徴

- 設立：1988年12月
- 場所：21 boulevard Morland, 75004 パリ
- 主体：センター運営委員会（会長：パリ市建築担当助役）
- 空間構成：既存建築を活用。Google社の協力により、Google Earthを用いた独自のシティプロモーションツールを開発し、1階に40平方メートルのサイズの48画面から成るインタラクティブディスプレイを設置（Google社のLiquid Galaxyシステム）。
- パリとそのプロジェクトの理解を促進し、パリが過去の街ではなく現在進行形で変化しつつあることを理解してもらうことが目的。
- 2020年のパリの景観と建築の予想図が表示され、著名な建築家が設計し、まだ実際には建設されていない建物の3Dモデルが紹介されている。
- 入場料：無料

海外事例: その他

HafenCity InfoCenter Kesselhaus



- ハンブルク (ドイツ)
- ハーフェンシティの開発エリアに中小規模のパビリオンを地区内の3ヶ所に分散配置
- 地区内の発電所をリノベーションし、展示施設としたものも存在
- 都市開発に関する情報を模型・パネルを中心に展示
- カフェなどと併設することで気軽に立ち寄れる場所となっている

NAI (オランダ建築博物館)



- ロッテルダム (オランダ)
- オランダ及びロッテルダムの建築・都市計画に関する情報を展示
- 建築にも重点を置いていることから展示空間のデザイン性が高い
- スマートシティに関するコーナーも設置
- NAIの道路を挟んで東側に「オランダ建築博物館別館 (旧ソネフェルト邸)」が建つ

Imperial War Museums North



- マンチェスター (イギリス)
- 純粋なシティギャラリーではないが、イギリスの戦争に関する情報を展示しており、そのため国・都市の歴史博物館の要素も含む
- ダニエル・リベスキンド設計の展示施設
- 展示空間には様々な向きの白い壁面を配置。一定時間ごとに、各壁面を利用したプロジェクションマッピングを実施

3. 基本構想

基本構想に定めるべき事項

平成27年度「シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）」構想検討準備会では、下記の破線枠内の項目について審議する。

平成27年度中に調査検討すべき事項

1. 背景・目的
2. コンセプト（プロジェクト名称、ターゲット、展示内容・手法、実地の体験ショーケースの基本事項 等）
3. 備える機能
4. コンテンツの規模、イメージ
5. コンテンツ設置の候補地（新設かスペース借上げかを含む）
6. 情報発信（ウェブサイト 等）
7. サイト・ショーケース（整備イメージ、選定基準 等）
8. 事業費概算（施設整備費、コンテンツ製作・更新費、維持管理費 等）
9. 運営方法（運営主体、人員体制、入場料 等）
10. 事業の進め方（費用負担、役割分担 等）
11. スケジュール

※上記はあくまでも想定であり、これらも今後検討会の中で決定される。